

ごみ処理費用の負担のあり方に係る市民意見の概要について

1 市民意見の募集状況

平成 18 年 9 月の審議会の「ごみ処理費用の負担のあり方に係る中間とりまとめ」について、市民意見の募集を行った。

(1) 募集期間 平成 18 年 10 月 1 日から 11 月 30 日まで

募集締切りは当初 11 月 30 日としていたが、市民説明会を 11 月 29 日まで開催したことを考慮し、12 月 15 日までに提出された意見を取りまとめた。

(2) 周知方法 市政だより 10 月号，市ホームページ，新聞広告等

(3) 提出方法 郵送，ファックス，電子メール，電話，直接持参等

(4) 意見数 143 通

(5) 意見分類

| 有料化についての考え方 | 意見数 | 構成比 |
|-------------|-------|--------|
| 肯定的な意見 | 41 通 | 28.7% |
| 否定的な意見 | 57 通 | 39.8% |
| 分類困難な意見 | 45 通 | 31.5% |
| 計 | 143 通 | 100.0% |

今回の市民意見の募集は有料化に関する賛否を直接問うものではないので、意見分類に当たっては、肯定的な意見として「賛成である・やむをえない」等の語句を、否定的な意見としては「反対である・疑問を感じる」等の語句が記載されているものを中心に分類した。

(6) 主な意見

有料化自体に関する意見〔105〕

- ・ 市民一人ひとりにごみについて考えさせるために有料化は必要。
- ・ ごみ処理に多額の費用を要していることから，有料化は当然。
- ・ ごみが減量するというデータもあるようで，有料化はいいことだと思う。
- ・ 時代の趨勢として有料化はやむをえない。
- ・ 現在検討されている程度の不法投棄対策で有料化に踏み切るのは反対。
- ・ ごみ処理費用の負担を安易に排出者に課すことに疑問を感じる。
- ・ ごみ減量に再度徹底的に取り組んでから，有料化が本当に必要か考えてほしい。
- ・ 国の基本方針を有料化の理由にするのは責任転嫁だ。
- ・ 国の基本方針や他都市の状況など持ち出さず，市は市で自信を持って有料化を進めればよい。
- ・ 大多数の市民は適正にごみ処理しており，有料化による減量効果は期待できない。
- ・ ごみ減量・リサイクルを一層進めるには意識改革が重要であり，有料化だけで解決できるとは思えない。
- ・ 低所得者にこれ以上負担をかけないでほしい。
- ・ ごみ処理は公共サービスの最たるもの。「受益者負担」の考え方が当てはまるのか。
- ・ 税金の二重取りになる。

有料化の具体的内容に関する意見〔134〕

1) 対象範囲に関する意見〔10〕

- ・ 分別の努力が報われる方法にしてほしい。
- ・ リサイクルし尽くして残ったごみだけを有料化することにしてほしい。
- ・ 缶・びん・ペットボトル等，プラ容器包装の有料化はリサイクル概念を弱める。
- ・ 缶・びんのいくつかは有価物であり，収集運搬費用がかかるというだけで有料化の対象とすべきではない。
- ・ 缶・びん・ペットボトル等の処理費用はリサイクルの進展に伴い拡大しており，有料化するか早急に決定するべきだ。

2) 手数料設定に関する意見〔82〕

- ・ 費用として本当に必要なら 45 袋 1 枚 146 円（1 袋当たりの処理費用）でもいい。
- ・ 袋は大（100 円）と中（70 円）の 2 種類でよい。市民は工夫して使うだろう。
- ・ 手数料は袋の製造・流通経費を除いた部分を袋の容量に比例させて設定すべき。
- ・ ごみ処理費用を税で徴収する方法の検討も必要ではないか。
- ・ 中間とりまとめにある手数料水準の 3 分の 2 程度からスタートして，反応を見てはどうか。
- ・ 1 枚 50 円は低所得者には負担が大きい。
- ・ 手数料設定の根拠が曖昧。他都市の手数料水準は参考にならない。
- ・ 受益者負担を導入するなら，一定量以下無料制が妥当だ。
- ・ 容積ではなく重量をベースとして有料化を検討したのか不明。
- ・ 安いプラスチック製容器包装の袋で家庭ごみが出されてしまわないか不安だ。
- ・ 小袋（15 ）よりも小さい袋を検討してほしい。

3) その他〔42〕

- ・ 街路樹の落ち葉の処理まで住民が負担するのなら，有料化には抵抗感がある。
- ・ 有料化までに残った指定承認袋を有料化後も使用させてほしい。
- ・ 他自治体へ転居する場合，買い置きしていた有料袋は市で買い戻してくれるのか。
- ・ レジ袋をうまく利用した方が環境にやさしい。現在の承認レジ袋制度を今後も続けてほしい。
- ・ 手数料収入はごみ排出削減につながる施策に使用し，それを明示することが必要。
- ・ 有料化により浮いた税金は減税して市民に還元すべき。

有料化導入に併せて実施すべき施策に関する意見〔114〕

- ・ 市が紙類の定期回収を行い，紙ごみの削減をより進めることが必要だ。
- ・ 紙類回収は有料化と関係なく先行して実施すべき。
- ・ 町内会単位での生ごみ堆肥化など，生ごみ削減を促進する仕組みづくりが必要。
- ・ 不法投棄・不適正排出対策の充実が必要。
- ・ 現在の集積所収集で有料化すれば不法投棄が増える。戸別収集に切り替えるべき。
- ・ 有料化実施自治体の実態を調査し，有効な不法投棄対策を検討すべき。
- ・ 不法投棄されたごみの後始末に今以上に経費がかかるのは問題だ。
- ・ 高齢者，紙おむつ使用者のいる世帯，非課税世帯への配慮が必要。

- ・ 庭木の剪定枝は、資源ごみとして家庭ごみとは別枠で考えてほしい。

その他の意見〔140〕

1) 本市のごみ処理の現状に関する意見〔24〕

- ・ 市ではごみを減らすことをもっと積極的に考えるべき。
- ・ ごみ処理費用の負担縮小のため更なる排出削減の努力が必要。
- ・ リデュースが最優先であることを市民にもっと理解してもらおうよう努めるべき。
- ・ 分別をもう少し細かくして3Rを推進した方がよい。
- ・ 仙台市と同規模の都市、近隣の都市とのコスト比較を明らかにしてほしい。

2) 有料化検討の進め方に関する意見〔28〕

- ・ 審議会は市民の代表として広範な議論を行ってほしい。
- ・ 審議会は市民意見を十分反映させた施策が講じられることを確認して答申すべき。
- ・ 有料化導入に向けての市民への説明が少なすぎる。
- ・ 市民意見とその対応策を広く市民に周知すべき。
- ・ 意見を聞くだけでなく、市民の目線で検討し市民の納得を得てほしい。

3) 事業者責任に関する意見〔29〕

- ・ ごみの発生には製品の製造者、販売者にも責任があり、事業者のごみ排出削減努力を促す必要がある。
- ・ ごみ減量の推進には、ごみ発生源である事業者への働きかけを強化するのが先決。
- ・ ごみ処理の財源がないのなら、事業者に課税して処理費用に充てるべきだ。

4) その他〔59〕

- ・ 有料化はいつから実施されるのか。
- ・ 有料化後は現在の指定袋を使えなくするのなら、十分な周知期間を設けるべきだ。
- ・ 有料化を検討する前に、財政の無駄遣いを見直すべき。
- ・ デポジット制の導入に向け、国に要望すべき。

2 市民説明会の開催状況

本市のごみ処理の現状と審議会の「中間とりまとめ」の内容について、市民を対象とした説明会を開催した。

(1) 開催概要 平成18年11月9日から29日まで、各区役所、市役所本庁舎において11回開催

(2) 周知方法 市政だより11月号、市ホームページ、市民説明用冊子、新聞広告など

(3) 参加者数 164名（11回の開催の総計）

(4) 主な意見

「1 市民意見の募集状況」と重複する意見については、一部記載を省略した。

- ・ 市の財政が夕張市のようなことになると市民が困る。有料化には納得している。
- ・ ごみの問題は生活するうちに必ず出てくる問題であり、税で対応すべきもの。
- ・ 有料化反対の市民意見が多ければ、有料化は実施しないのか。
- ・ ごみ処理に多額の費用がかかっている状況から有料化方針を出しているのか。
- ・ ごみの減量効果は一時的で、元に戻るのではないのか。

- ・ ごみ出しに金がかかるのなら，人間はごみを減らす方法を考えていくものだ。
- ・ 缶・びん・ペットボトルの取扱いは，いつまでに何を基準として判断するのか。
- ・ 中間とりまとめにある手数料水準は概ね妥当。
- ・ 年金生活者に月 500 円の負担の増加は大変。
- ・ 小さい袋は収集に手間がかかる。あまり細かく分ける必要はない。
- ・ 現在の指定承認袋を使いきれなかった場合，有料袋との交換等も検討してほしい。
- ・ 手数料収入は全額ごみ処理費用に充てるべき。
- ・ 手数料収入がごみ処理に従事する職員の人件費に充当されるのはおかしい。
- ・ 不法投棄対策は町内会にある程度負担が来ると思うが，対応できるか不安だ。
- ・ アパート住民のごみの出し方が悪い。入居者への排出指導が重要だ。
- ・ 生活保護世帯，低所得者への配慮は考えているか。
- ・ 無料の現在でも分別が徹底されておらず，苦労している。
- ・ 有料化は，資源ごみや雑がみの分別を徹底させてからにすべき。
- ・ 説明会開催の広報が不十分。町内会への働きかけが必要だったのではないか。
- ・ 市民意見を聞くなら，学校区単位で地域に入って説明してほしい。
- ・ 有料化ありきの検討でなく，検討の過程は透明性を高めることが大切だ。
- ・ 過剰包装を減らすよう市から企業にも働きかけを強化してほしい。
- ・ 市は無駄な経費を削減してごみ処理費用に充てればよい。